

みずほ経済ウィークリー 6月9日 ～米雇用は堅調、生産はAI投資と国内回帰がけん引～

みずほ総合研究所
調査部

2026年6月9日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

足許の経済・金融状況（総合評価）	米 国	経済指標はおおむね良好な結果。関税・地政学リスクがくすぶる中でも米国経済が堅調に推移していることを示唆する内容。一方で、サービス価格や雇用の底堅さは、FRBの利下げ余地を狭める材料に
	欧 州	小売売上高は力強さを欠く結果。エネルギー価格上昇を受けて、家計が慎重姿勢を維持していることを示唆。一方で消費者物価は再加速の兆し。ECB高官からは早期の利上げを支持する情報発信相次ぐ
	APAC	アジアの貿易収支はまちまちの動き。タイやベトナムでは貿易収支悪化も、NIEs等では黒字幅が拡大。好調なエレクトロニクス輸出が黒字をけん引。中東情勢緊迫化の影響をAIブームが押し返す構図
	日 本	経常利益は増益基調を維持。AI需要の拡大や価格転嫁の進展を追い風に製造業が押し上げ。実質賃金は5カ月連続の前年比プラス。消費者マインドの悪化一服もあって、消費は想定以上に底堅く推移

先週（6/1～6/8）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数(5月)	54.0	53.0
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件) 761.8	688.0
米	製造業新規受注(4月)	前月比(%) 4.8	4.6
米	ISM非製造業指数(5月)	54.5	53.8
米	ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人) 12.2	11.7
米	新規失業保険申請件数(5月30日)	万人 22.5	21.3
米	失業率(5月)	% 4.3	4.3
米	非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人) 17.2	8.5
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前月比(%) 0.3	0.3
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%) 3.2	3.2
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%) 2.5	2.4
欧	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%) ▲0.4	▲0.3
日	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%) 0.0	-
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%) ▲0.5	▲1.5
日	名目賃金(現金給与総額)(4月)	前年比(%) 3.5	-
日	経常収支(4月)	億円 39,078	31,367
日	貿易収支(国際収支)(4月)	億円 3,957	-
日	景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI 43.6	-

注目点① 米雇用は堅調、生産はAI投資と国内回帰がけん引
 米国では5月雇用統計が市場予想対比大きく上振れ。雇用減速懸念は後退。AI投資や国内回帰が生産を支えるほか、高齢化による労働供給の伸び悩みも失業率の安定に寄与

注目点② 中東影響も底堅い日本経済。持続性を見極め
 中東情勢を巡る懸念がくすぶる中でも、日本経済は底堅さを維持。企業収益はAI需要や価格転嫁を背景に増益を確保。家計消費も賃金上昇や政府の物価高対策に支えられ堅調に推移

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
6/9 (火)	米国	週間小売売上高(6月6日)	前年比(%)	-	-	9.0
		貿易収支(4月)	10億ドル	-	▲ 56.1	▲ 60.3
		中古住宅販売戸数(5月)	万戸(年率)	-	407	402
	中国	貿易収支(5月)	10億ドル	-	92.1	84.8
		輸出総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	15.0	14.1
		輸入総額(ドル建て)(5月)	前年比(%)	-	25.0	25.3
6/10 (水)	日本	国内企業物価指数(5月)	前年比(%)	-	5.5	4.9
	米国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	4.2	3.8
		消費者物価指数(前月比)(5月)	前月比(%)	-	0.5	0.6
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	2.9	2.8
		財政収支(5月)	10億ドル	-	▲ 275	215
	欧州	ECB政策理事会(10・11日)				
	中国	消費者物価指数(5月)	前年比(%)	-	1.3	1.2
6/11 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q2)	%Pt	-	-	3.8
	米国	新規失業保険申請件数(6月6日)	万人	-	21.9	22.5
		生産者物価指数(5月)	前年比(%)	-	6.4	6.0
			前月比(%)	-	0.7	1.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(5月)	前年比(%)	-	5.4	5.2
	前月比(%)		-	0.5	1.0	
6/12 (金)	日本	設備稼働率(4月)	前月比(%)	-	-	▲ 1.2
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(6月)		-	46	44.8
6/15 (月)	日本	日銀金融政策決定会合(15・16日)				
	米国	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.7
		設備稼働率(5月)	%	-	76.2	76.1
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)		-	-	19.6
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(4月)	前月比(%)	-	-	0.2

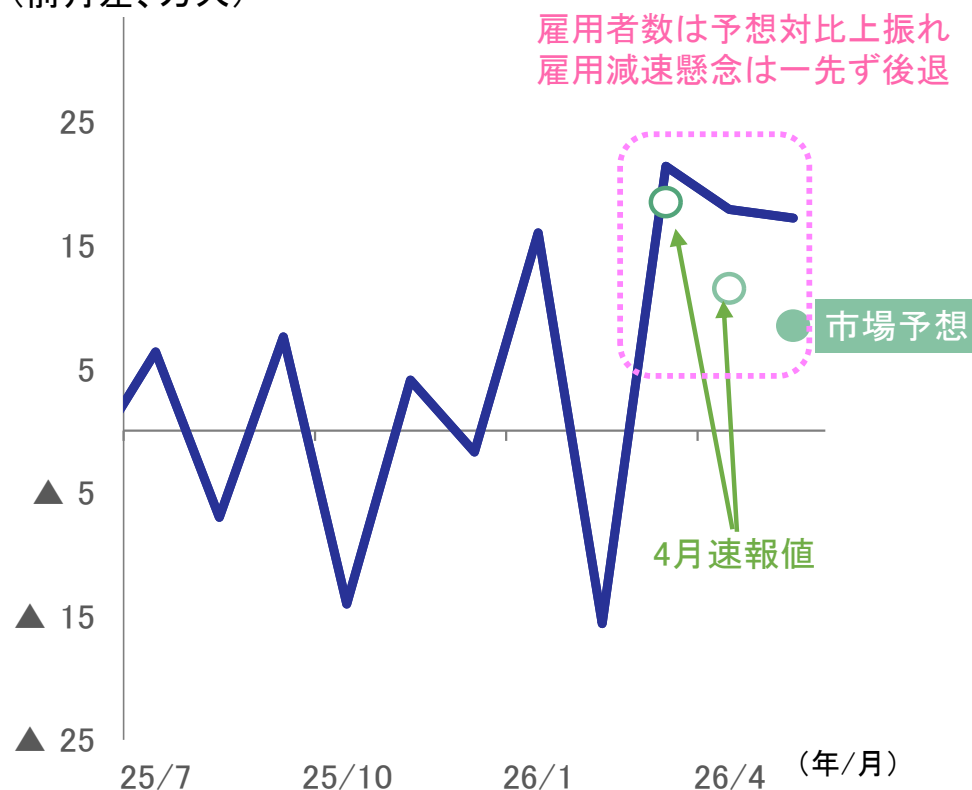
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：労働市場の底堅さを確認、失業率は低位安定。市場では年内利上げ観測が台頭

- 5月の非農業部門雇用者数は前月差+17.2万人と市場予想(同+8.5万人)を大きく上振れ
 - 3月、4月も上方修正(計+9.3万人)。春先以降、雇用が堅調なペースで拡大していたことを確認する結果。2025年の雇用減速が一時的なものだった可能性
 - 医療サービスが増勢を維持したほか、余暇娯楽サービスや地方政府が押し上げ。同時に業種間のまだら感も残存
 - 失業率は4.3%と低位安定。小数点以下第二位では小幅改善。雇用統計を受けて市場では年内利上げ観測が台頭

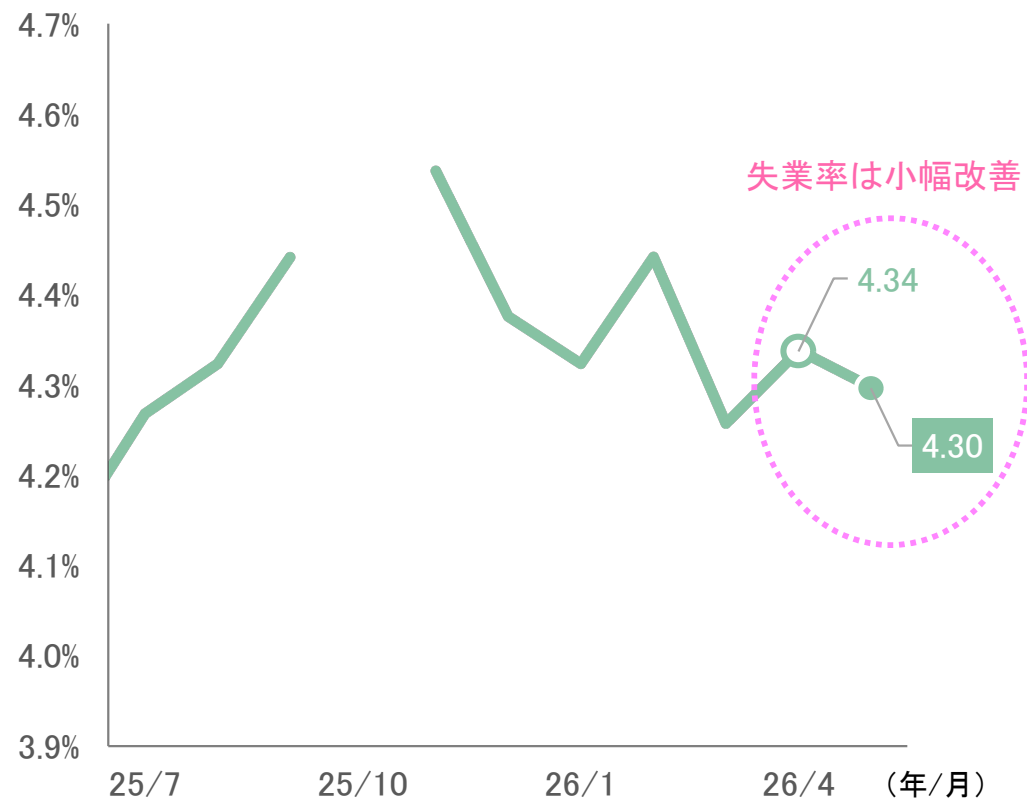
非農業部門雇用者数

(前月差、万人)



(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

失業率



(注)2025年10月は政府閉鎖の影響でデータ無し
(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

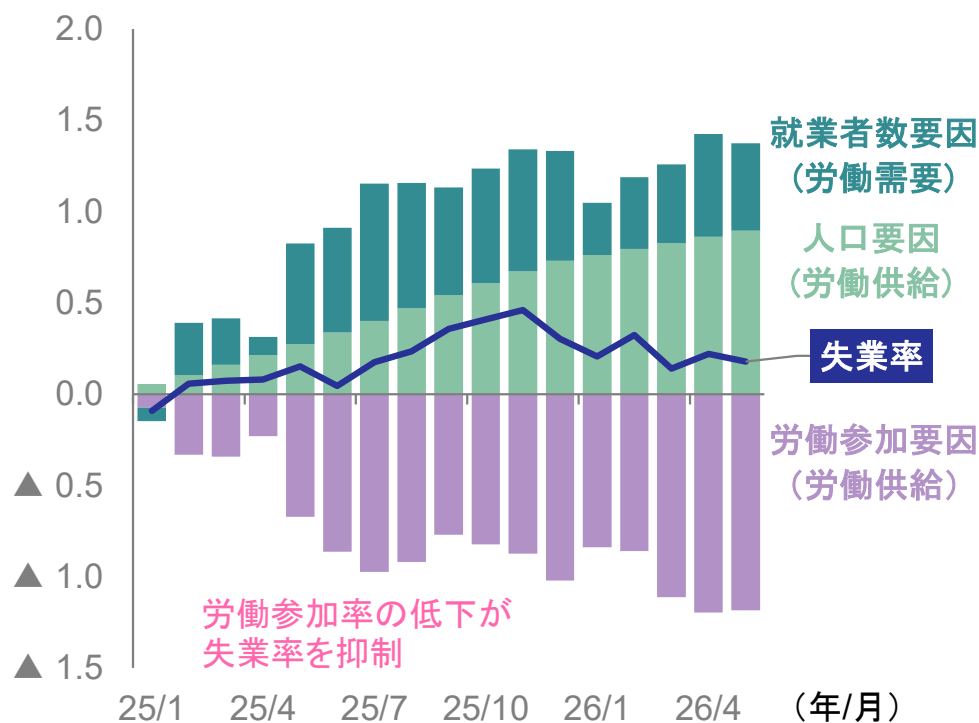
米国：失業率安定の背景にシニア層の退職による労働供給の伸び悩み

■ 雇用の堅調な拡大に加え、シニア層の退職による労働参加率の低下が失業率安定に一役

- 失業率の累積変化をみると、就業者数の減少や人口の増加が失業率を押し上げても、労働参加率の低下が相殺し、失業率の悪化を回避
- 年齢別の労働参加率をみると、55歳以上のシニア層で低下傾向が鮮明に

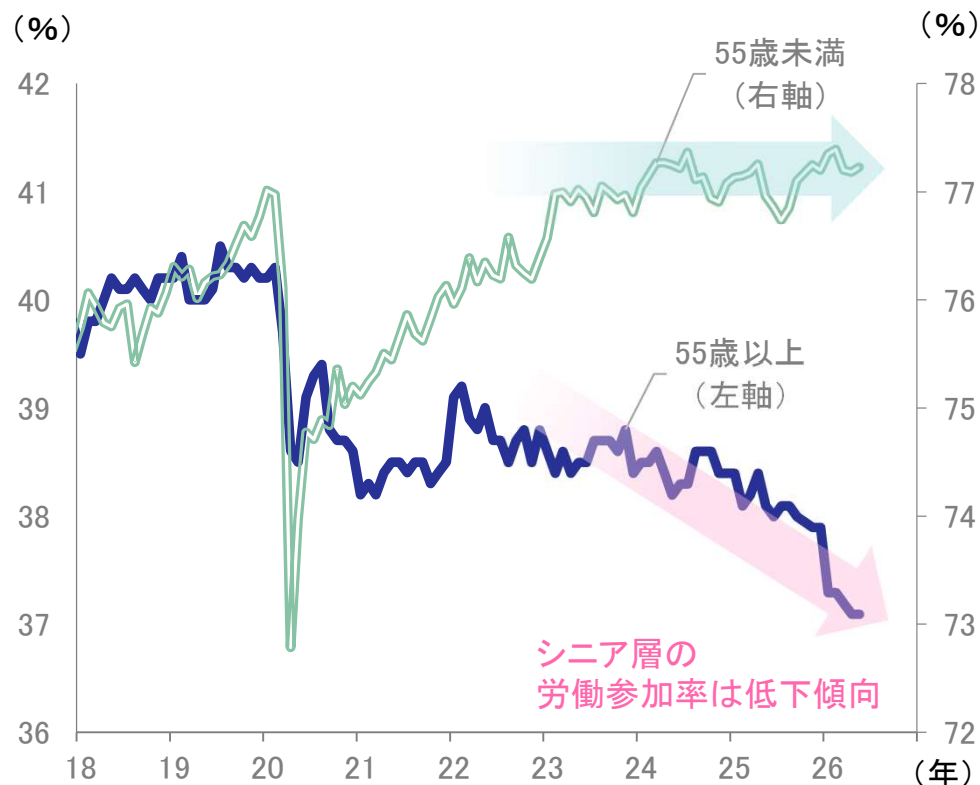
失業率の累積変化(2024年12月以降の変化)

(2024年12月との比較、%pt)



(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

年齢別労働参加率

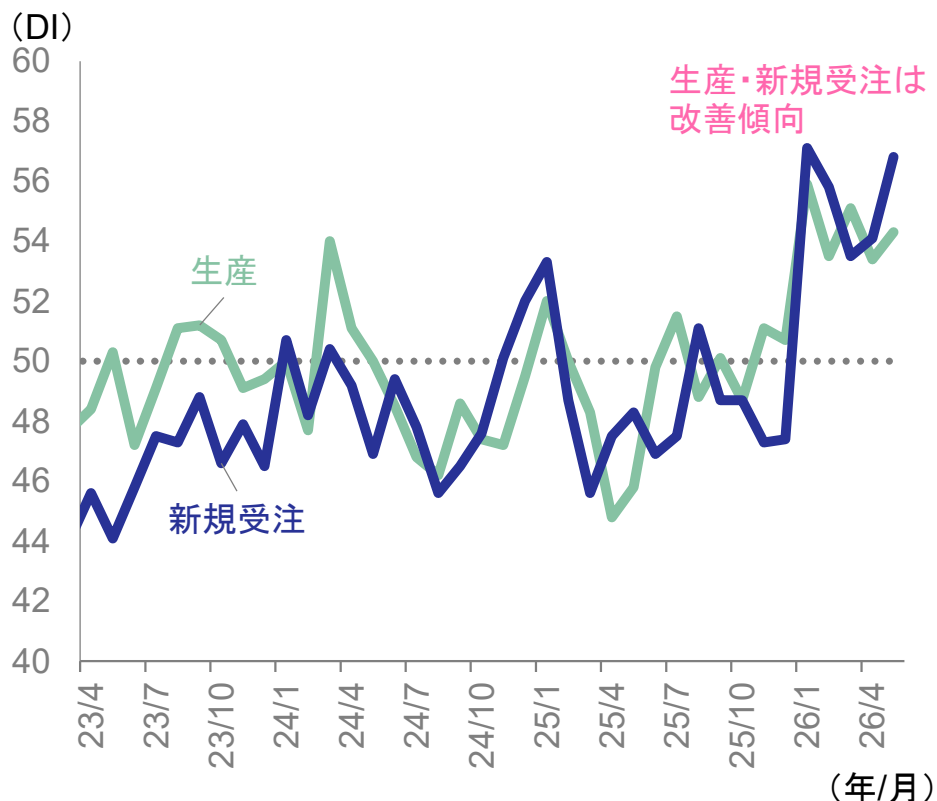


(出所)米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：製造業の景況感は堅調。背景に国内回帰の進展や積極的なAI関連投資

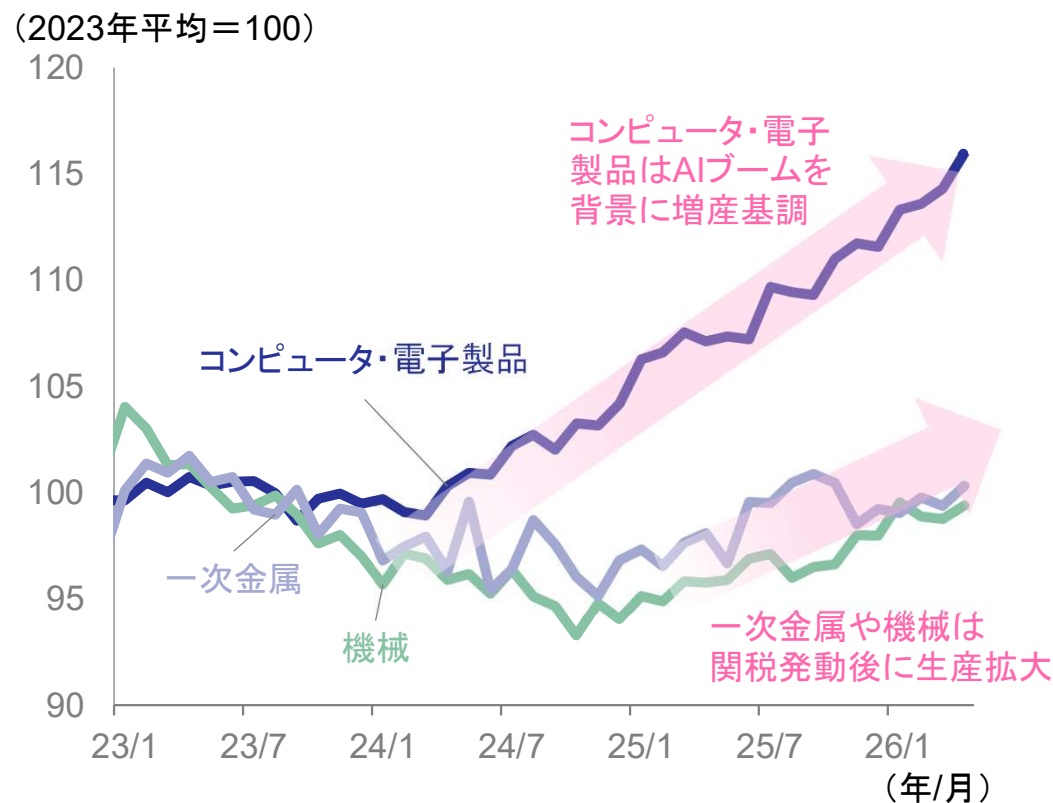
- 5月のISM製造業景況指数は54.0。5カ月連続で好不況の分かれ目となる50を上回る**堅調な結果**
 - 内訳をみると、**生産や新規受注は改善傾向**。ベージュブックでは、データセンター建設資材や半導体などAI関連需要の強さが報告されており、**積極的なAI投資が景況感を支えている模様**。なお、2026年3月以降はエネルギー高や供給網のひっ迫を受けた駆け込み需要も押し上げ要因に
- **実際、半導体が含まれるコンピュータ・電子製品の生産はAIブームを受けて拡大傾向**
 - また、一次金属や機械は25年の追加関税発動以来、増産基調。国内回帰進展も製造業の堅調さの一因である可能性

ISM製造業の生産指数、新規受注指数



(出所) ISMより、みずほ総合研究所調査部作成

業種別鉱工業生産



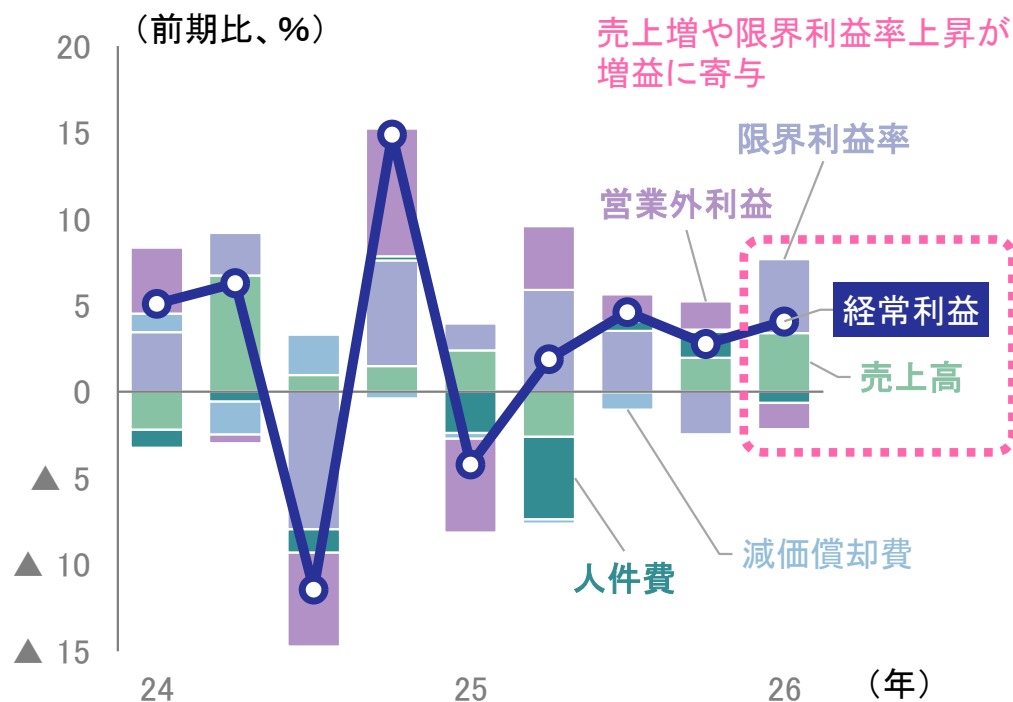
(出所) FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：経常利益はAI需要の堅調さから製造業を中心に増益を維持

■ 2026年1～3月期の経常利益は前期比+4.1%と増益継続

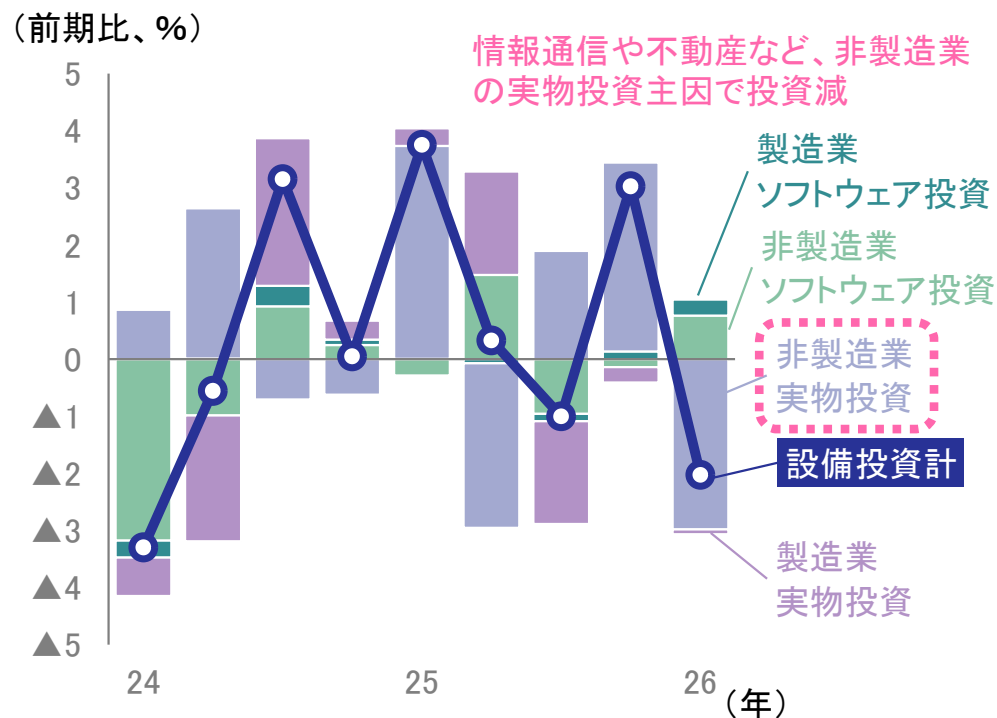
- 情報通信機械でAI需要の堅調さが続いたほか、石油・石炭製品では資源価格上昇が収益の追い風に。価格転嫁の進展による限界利益率の改善も増益をけん引
- 来期以降もAI需要の堅調さから売上高は底堅く推移する一方で、収益は伸び悩む公算。川中・川下企業を中心に中東情勢に起因するコスト増の影響が徐々に顕在化するとみられるため。賃金改定による人件費増も減益要因に
- 設備投資は前期比▲2.0%と減少。前期の反動に加え、投資促進税制開始を見据えた実施後ずれの可能性も

経常利益(全規模・全産業)



(注) 季節調整値ベース
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

設備投資(全規模・全産業)

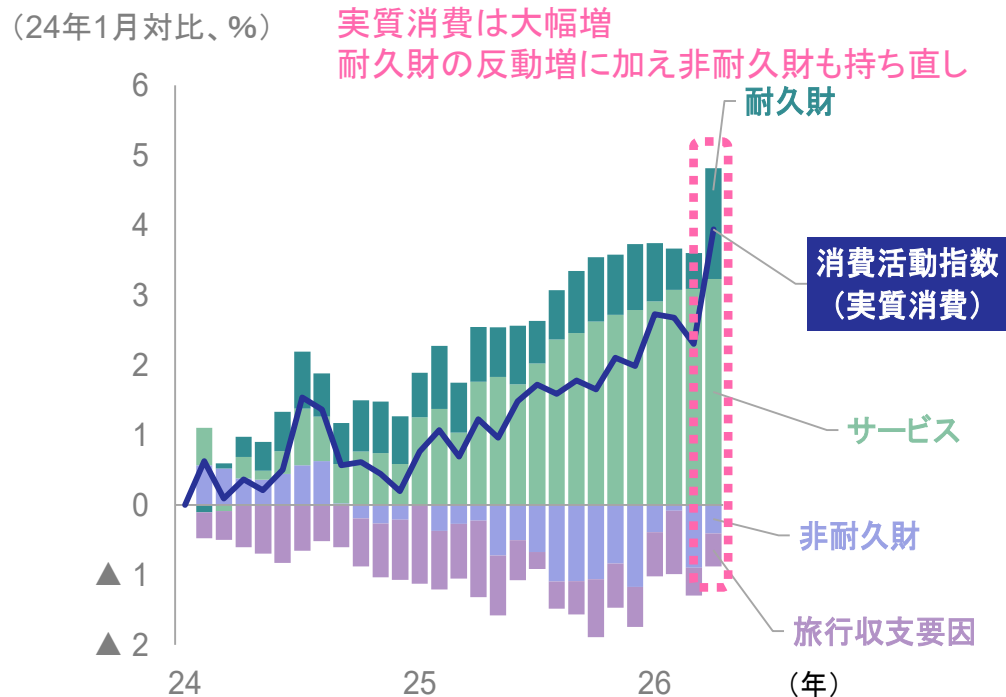


(注) 季節調整値ベース
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：個人消費は大幅増。着実な賃金上昇と政府の物価高対策が後押し

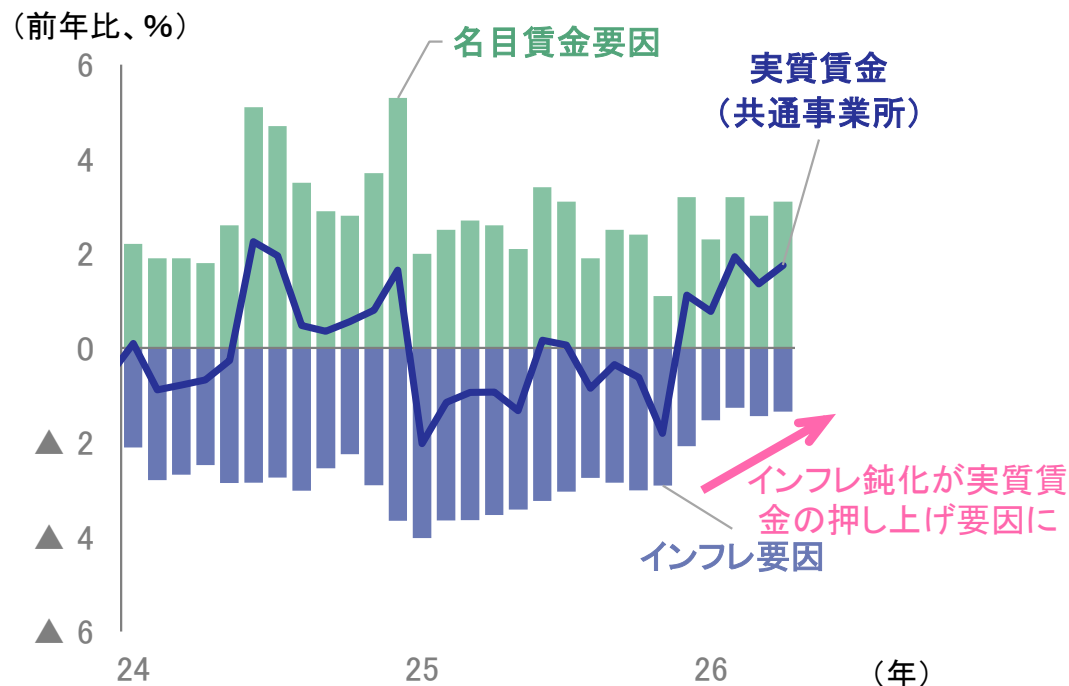
- **4月の消費活動指数は前月比+1.6%と大幅上昇。自動車や家電などの耐久財の消費が大きく押し上げ**
 - 自動車は4月の「環境性能割」廃止（減税）前に生じた買い控えの反動で増加した模様。加えて、エアコンなどの家電購入も堅調推移。エアコンは、猛暑への懸念や、2027年度の新省エネ基準導入を見据えた買い替えが押し上げ要因に
 - **耐久財以外も前月比プラス**。サービスが緩やかな増加基調を維持したほか、食品を含む非耐久財にも持ち直しの動き
- **名目賃金の伸び拡大に加え、政府による物価高対策が消費を後押し**
 - 実質賃金は前年比+1.7%と高めの伸びを維持。株高もあって中東影響によるマインド悪化にも歯止め

消費活動指数(実質消費)の推移



(注) 旅行収支要因は、非居住者による国内消費（インバウンド消費）を控除し、居住者による海外消費（アウトバウンド消費）を加えるための調整要因。アウトバウンド消費はSNAの家計最終消費支出に含まれるが、GDPの計算上は輸入として控除される
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

実質賃金の推移



(注) 名目賃金は現金給与総額（共通事業所ベース）、インフレ率はCPI総合の前年比（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済：製造業景況感は改善。中東情勢悪化による受注前倒しや在庫確保の動きが押し上げ

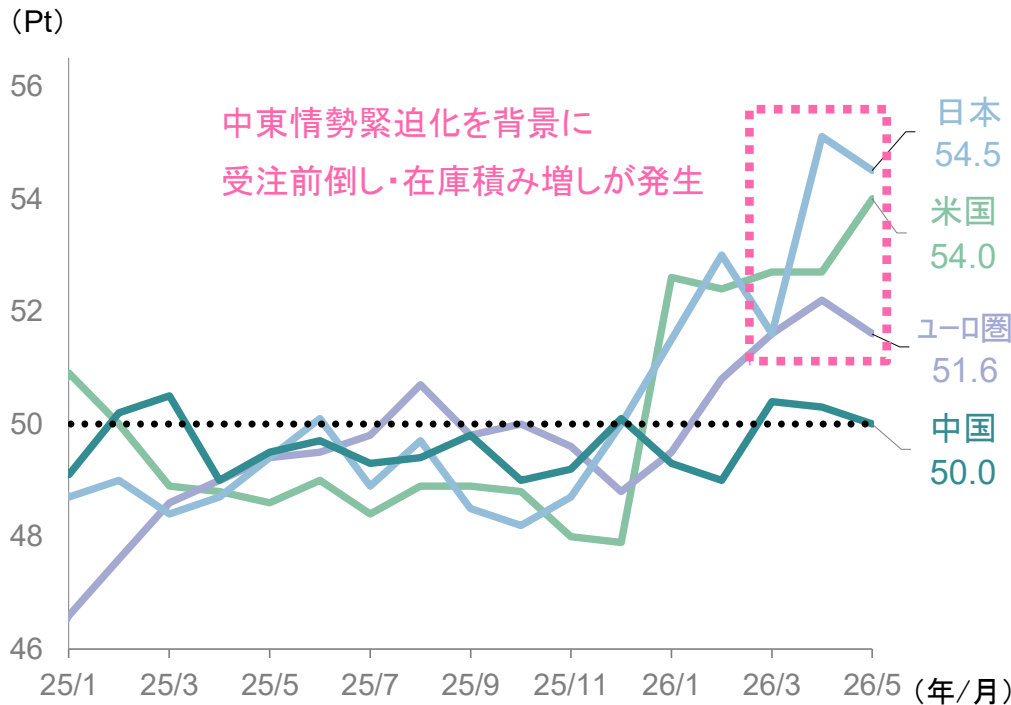
■ 5月の製造業景況感は日米欧で節目の50を上回る

- 中東情勢緊迫化を受けた受注前倒しや在庫積み増しが押し上げた格好。中国は生産が堅調も、新規受注が節目割れ
- 仕入価格は上昇傾向。エネルギー価格や原材料費、物流費などの上昇が全世界に広がっていることを示唆

■ 非製造業景況感は国・地域により明暗が分かれる結果

- 米国の景況感は高止まり。「データセンター向け発電プロジェクトが需要を押し上げている(卸売業)」等の声がみられる
- 欧州は2か月連続で節目を下回る結果。生活費の上昇やエネルギー高により、サービス消費が控えられている可能性

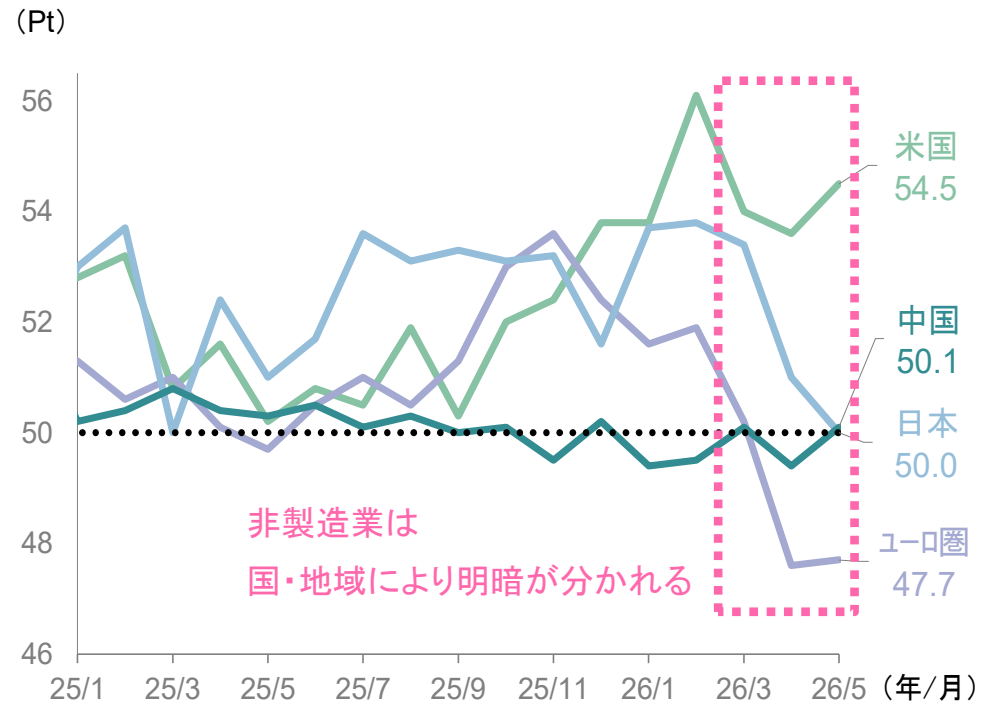
製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点

(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほ総合研究所調査部作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



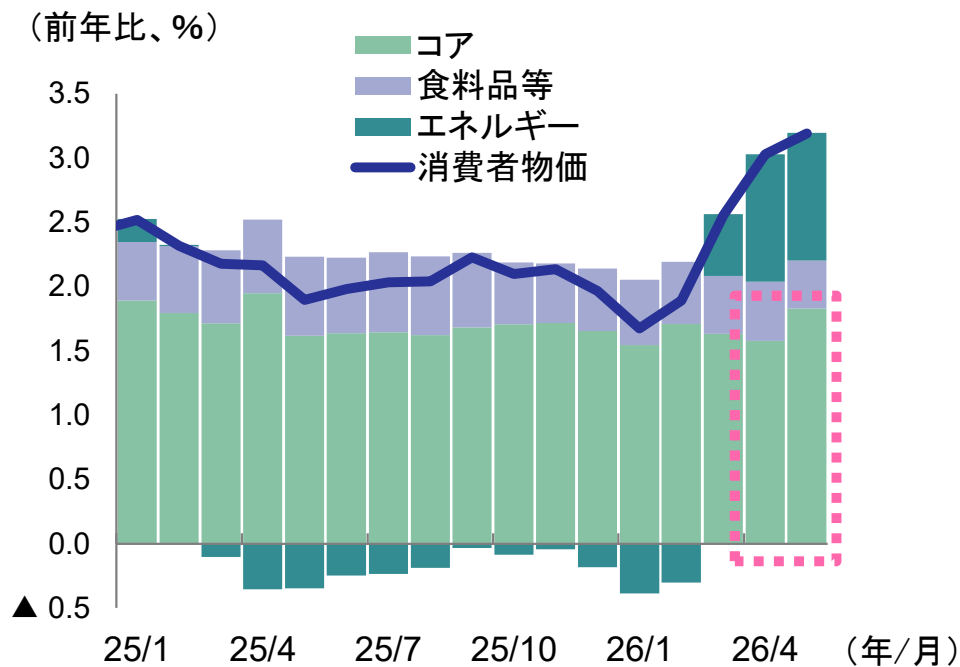
(注)米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数(非製造業): 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。50が景気拡大・縮小の分岐点

(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：5月消費者物価はコアの寄与が拡大。ECB高官からは6月利上げを支持する発言相次ぐ

- 5月の消費者物価(HICP)は前年比+3.2%と前月(同+3.0%)から加速。**コアの寄与拡大が背景**
 - 2月以降減速傾向にあったサービスが急加速。祝日の時期ずれが影響した可能性
- **6月のECB理事会を控え、高官からは早期の利上げを支持する情報発信が相次ぐ**
 - 4月理事会議事要旨によれば、「利上げ提案なら反対せず」の声複数。前回会合は既に際どい判断だった模様
 - 高官らはエネルギーショックが持続的なインフレ圧力を招くリスクを指摘。6月利上げについて踏み込んだ発言も

ユーロ圏：消費者物価指数



ユーロ圏：ECB高官発言

発言者 (太字:6月投票権有)	発言内容
レーン ECB専務理事	エネルギーショックが反転し始めたとしても、二次的な影響はしばらく続くだろう
ペレイラ ポルトガル中銀総裁	より大きな二次的影響を回避するため、 後手に回らず早期に行動する必要
シムカス リトアニア中銀総裁	6月会合で利上げする可能性が高い。 2回目の利上げの時期は不明
シュナーベル ECB専務理事	エネルギーショックを見過ごすことはもはやできない
レーン フィンランド中銀総裁	6月に実施される可能性のある利上げは、持続的なインフレ圧力に対する「保険」措置として解釈されるべき
エルダーソン ECB専務理事	紛争長期化は、エネルギーインフレがより広範かつ持続的な物価圧力に発展するリスクを高め、 6月利上げへの期待を強める

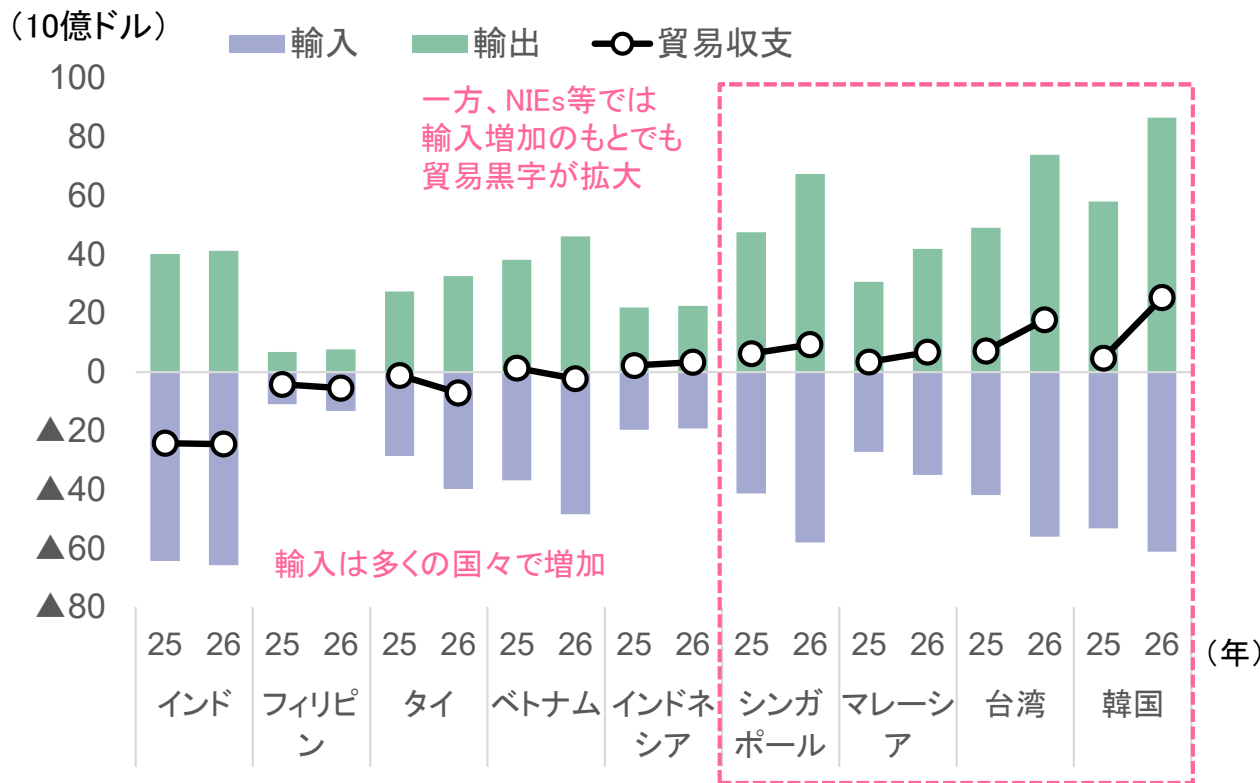
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 貿易収支はまちまちの動き。NIEs等ではAI需要が中東影響を打ち返し

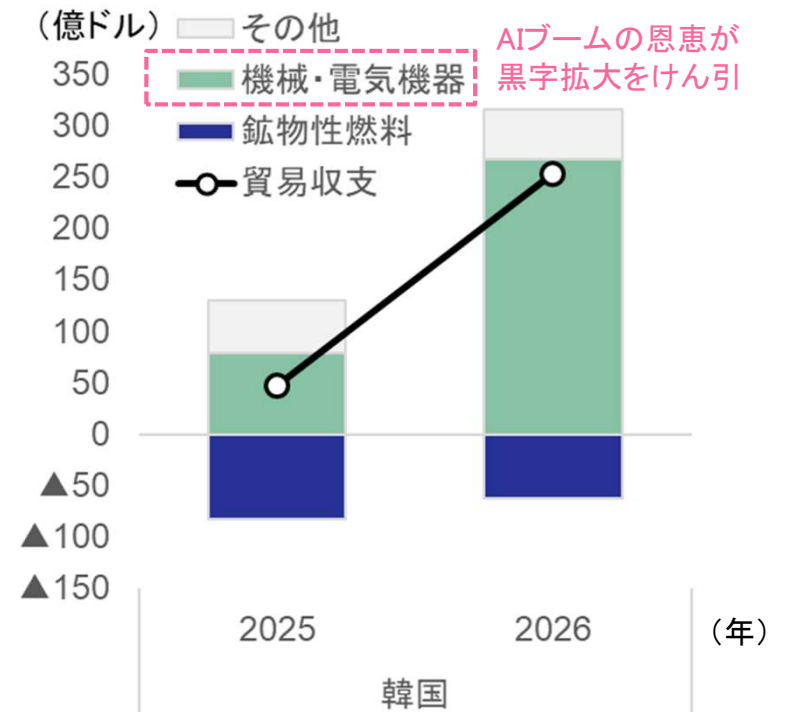
- **アジアの貿易収支はまちまちの動き。タイやベトナムでは貿易収支悪化も、NIEs等では黒字幅が拡大**
 - 2026年3~4月の貿易収支は、タイが原油高や原油輸入量増加などを受け悪化。一方、韓国や台湾は貿易黒字が拡大
- **NIEs等での貿易黒字拡大にはエレクトロニクス輸出が寄与。先行きAI関連需要が中東影響のショックを打ち返し**
 - 韓国ではAI関連需要の高まりを受け、メモリ等の輸出額が大幅に増加。貿易黒字の拡大を主導
 - AIブームの恩恵を受けやすいNIEs等では、原油高のもとでも貿易黒字の拡大が続く見通し。中東影響による原油高の影響をAIブームの恩恵が打ち返す構図

アジア: 貿易収支 (3~4月平均)



(注) 各年3月・4月の単純平均
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

韓国: 品目別貿易収支 (3~4月平均)



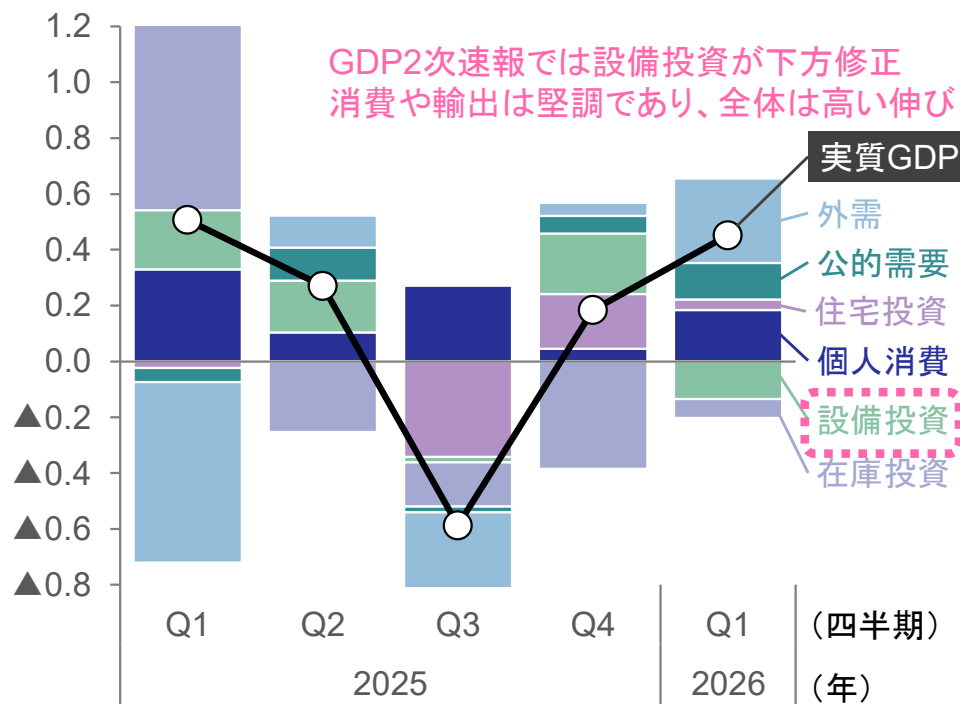
(注) 各年3月・4月の単純平均。鉱物性燃料はHSコード27、機械・電気機器はHSコード84・85を対象に集計
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本:1~3月期GDPは下方修正されるも、年率+1.8%と高い伸びを維持

- **1~3月期実質GDP(2次速報)は前期比+0.5%(年率+1.8%)と小幅下方修正**(1次速報:前期比+0.5%、年率+2.1%)
 - **設備投資の下方修正が主因**。情報通信等の反動減や、投資促進税制実施を控えた様子見姿勢が影響した模様
 - ただし、個人消費や輸出は1次速報と同様に堅調な結果。**総じてみれば1~3月期GDPが高い伸びとの評価変わらず**
- **4~6月期は中東情勢緊迫化の影響が本格化し、実質GDP成長率が前期比+0.2%程度に減速する見込み**
 - 住宅・建設投資の進捗遅れやインバウンド需要の伸び悩みが、4~6月期の押し下げ要因に。一方、制度変更に伴う自動車・家電の一時的な販売増や、半導体関連の輸出増加がマイナス影響を緩和すると予想

2026年1~3月期GDP(2次速報)

(前期比、%)



	2025 1~3	4~6	7~9	10~12	2026 1~3	1次QE
実質GDP	0.5	0.3	▲0.6	0.2	0.5	0.5
(前期比年率)	2.0	1.1	▲2.3	0.7	1.8	2.1
(前年比)	1.5	1.9	0.5	0.3	0.4	0.6
内需	1.1	0.2	▲0.3	0.1	0.1	0.2
民需	1.6	0.0	▲0.3	0.1	0.0	0.2
個人消費	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	0.3
住宅投資	▲0.5	▲0.0	▲8.0	5.0	0.9	0.5
設備投資	1.2	1.0	▲0.1	1.2	▲0.7	0.3
在庫投資	(0.7)	(▲0.3)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)
公需	▲0.2	0.5	▲0.1	0.3	0.5	0.3
政府消費	▲0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	0.1
公共投資	▲0.8	0.4	▲1.0	▲0.1	1.5	1.4
外需	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)
輸出	▲0.6	1.6	▲1.6	0.2	1.8	1.7
輸入	2.2	1.1	▲0.2	▲0.0	0.4	0.5
名目GDP	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	0.8
GDPデフレーター(前年比)	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	3.4

(注) 図の項目別寄与度の合計は、誤差により実質GDPに完全に一致しない。表の値は、言及がない限り実質前期比(%)、括弧内は実質GDP前期比に対する寄与度(%Pt)。最新四半期の赤色は上方修正、青色は下方修正を意味する

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
5/12(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(3月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 1.8
	米国	週間小売売上高(5月4日)	前年比(%)	9.6	7.8
		消費者物価指数(4月)	前年比(%)	3.8	3.3
		消費者物価指数(前月比)(4月)	前月比(%)	0.6	0.9
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	2.8	2.6
			前月比(%)	0.4	0.2
	財政収支(4月)	10億ドル	215	▲ 164	
5/13(水)	日本	経常収支(3月)	億円	46,815	39,327
		景気ウォッチャー調査(4月)	現状判断DI	40.8	42.2
	米国	生産者物価指数(4月)	前年比(%)	6.0	4.3 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%)	5.2	4.0 ↑
	ユーロ圏		前月比(%)	1.0	0.2 ↑
		ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q1)	前期比(%)	0.1	0.2 ↑
	ユーロ圏鉱工業生産(3月)	前月比(%)	0.2	0.2 ↓	
5/14(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月4日)	万人	21.1	19.9
		小売売上高(4月)	前月比(%)	0.5	1.6 ↓
5/15(金)	日本	国内企業物価指数(4月)	前年比(%)	4.9	2.9 ↑
	米国	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.7	▲ 0.3 ↑
		設備稼働率(4月)	%	76.1	75.7
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)		19.6	11.0
5/18(月)	米国	ネット対米長期証券投資(3月)	10億ドル	81.3	57.0 ↓
	中国	鉱工業生産(4月)	前年比(%)	4.1	5.7
		小売売上高(4月)	前年比(%)	0.2	1.7
		固定資産投資(4月)	前年比(%)	▲ 1.6	1.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
5/19(火)	日本	GDP(1次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	2.1	0.8 ↓
		設備稼働率(3月)	前月比(%)	▲ 1.2	▲ 0.1
	米国	週間小売売上高(5月11日)	前年比(%)	8.1	9.6
		中古住宅販売仮契約指数(4月)	前月比(%)	1.4	1.7 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(19・20日)		0.50%引き上げて5.25%	
5/20(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(4月)	前年比(%)	3.0	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	2.2	2.2
5/21(木)	日本	貿易収支(貿易統計)(4月)	億円	3,019	6,430
		輸出(4月)	前年比(%)	14.8	11.5
		輸入(4月)	前年比(%)	9.7	10.9
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前年比(%)	5.9	24.7
			前月比(%)	▲ 9.4	13.6
	米国	新規失業保険申請件数(5月11日)	万人	20.9	21.2
		住宅着工件数(4月)	万戸(年率)	146.5	150.7 ↑
		住宅着工許可件数(4月)	万戸(年率)	144.2	136.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)		▲ 0.4	26.7
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(5月)		47.5	48.8
5/22(金)	日本	全国消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	1.4	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	1.4	1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(5月)		44.8	48.2
		景気先行指数(4月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(5月)		84.9	84.5 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
5/26 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	93.1	93.8 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(3月)	前年比(%) 0.8	0.9
5/27 (水)	米国	週間小売売上高(5月18日)	前年比(%) 9.0	8.1
5/28 (木)	米国	新規失業保険申請件数(5月18日)	万人 21.5	21.0
		耐久財受注(4月)	前月比(%) 7.9	1.3 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(4月)	前月比(%) 1.1	1.1 ↑
		個人所得(4月)	前月比(%) 0.0	0.5 ↓
		消費支出(4月)	前月比(%) 0.5	1.0 ↑
		実質消費支出(4月)	前月比(%) 0.1	0.3 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(4月)	前年比(%) 3.8	3.5
			前月比(%) 0.4	0.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(4月)	前年比(%) 3.3	3.2
			前月比(%) 0.2	0.3
		新築住宅販売戸数(4月)	万戸(年率) 62.2	66.3 ↓
	GDP(改定値)(Q1)	前期比年率(%) 1.6	2.0	
	企業収益(税引後・速報値)(Q1)	前期比年率(%) ▲ 0.4	-	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%) 0.8	▲ 0.4
5/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
5/29 (金)	日本	鉱工業生産(4月)	前月比(%)	0.8	▲ 0.4
		百貨店・スーパー販売額(4月)	前年比(%)	2.0	2.0
		新設住宅着工戸数(4月)	前年比(%)	11.4	▲ 29.3
		消費者態度指数(5月)		33.6	32.2
		完全失業率(4月)	%	2.5	2.7
		有効求人倍率(4月)	倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.3	1.5
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(5月)		62.7	49.2
5/31 (日)	中国	製造業PMI(5月)		50.0	50.3
		非製造業PMI(5月)		50.1	49.4
6/1 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q1)	前年比(%)	0.0	6.5
	米国	ISM製造業指数(5月)		54.0	52.7
	中国	財新製造業PMI(5月)		51.8	52.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/2(火)	米国	週間小売売上高(5月25日)	前年比(%)	9.0	9.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(4月)	前月差(万件)	761.8	688.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.5	2.2
6/3(水)	米国	製造業新規受注(4月)	前月比(%)	4.8	1.8 ↑
		ISM非製造業指数(5月)		54.5	53.6
		ADP民間雇用者数(5月)	前月差(万人)	12.2	10.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(5月)		48.5	47.5
	中国	財新サービス業PMI(5月)		54.4	52.6
6/4(木)	米国	新規失業保険申請件数(5月25日)	万人	22.5	21.2
		労働生産性(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	0.3	0.8
		単位労働コスト(改定値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.3
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(4月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.8 ↑
6/5(金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(4月)	前年比(%)	▲ 0.5	▲ 2.9
	米国	失業率(5月)	%	4.3	4.3
		非農業部門雇用者数(5月)	前月差(万人)	17.2	17.9 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(5月)	前年比(%)	3.4	3.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q1)	前期比(%)	▲ 0.2	0.1
インド	インド金融政策決定会合(3-5日)	5.25%に据え置き			
6/8(月)	日本	GDP(2次速報値)(Q1)	前期比年率(%)	1.8	2.1
		経常収支(4月)	億円	39,078	46,815
		景気ウォッチャー調査(5月)	現状判断DI	43.6	40.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
日本	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)
	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)
	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)
	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)
	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)
	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)
	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)
	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)
	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)
	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)
	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)
	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月)
	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)
	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)
	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)
	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 消費動向調査(7月)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)
	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 日銀総裁定例記者会見	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)
	26 消費者物価(6月都区部)	31 消費者物価(7月都区部)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨
	29 商業動態統計(5月速報)	31 労働力調査(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)
	30 労働力調査(5月)	31 一般職業紹介(6月)		30 商業動態統計(8月速報)
	30 一般職業紹介(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)		
	30 鉱工業生産(5月速報)	31 商業動態統計(6月速報)		
	30 住宅着工統計(5月)			

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(6~9月)

	6月	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ペーダブック(地区連銀経済報告)
	3 ペーダブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)
	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)
	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4~6月期暫定)	3 労働生産性(4~6月期改定)
	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)
	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)
	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札	12 CPI(7月)	10 中古住宅販売件数(8月)
	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)
	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)
	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	16 ネット対米証券投資(7月)
	12 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ペーダブック(地区連銀経済報告)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 小売売上高(8月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 住宅着工・許可件数(7月)	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)
	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)
	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)
	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)	25 新築住宅販売件数(7月)	24 経常収支(4~6月期)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 新築住宅販売件数(8月)
	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札	26 GDP(4~6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)
	18 景気先行指数(5月)	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	25 耐久財受注(8月)
	23 米2年国債入札	27 米5年国債入札	26 企業収益(4~6月期暫定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	24 経常収支(1~3月期)	27 米2年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)
	24 米5年国債入札	27 耐久財受注(6月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)
	24 新築住宅販売件数(5月)	28 FOMC(28・29日)		30 GDP(4~6月期確定)
	25 個人所得・消費支出(5月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		
	25 GDP(1~3月期確定)	28 米7年国債入札		
	25 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(6月)		
	25 耐久財受注(5月)	30 GDP(4~6月期速報)		
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)		
30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)			
30 シカゴPMI指数(6月)	31 雇用コスト指数(4~6月期)			
欧 州	10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ経済インサイト

ASEAN で燻る原油調達リスクと日本経済への影響

(2026年6月1日発刊)

ホルムズ海峡封鎖によるASEANの原油調達難・製品価格上昇が、日本にも部材調達不安やコスト増を通じて波及し、成長を下押し。物価上昇で円安圧力も強まり、日銀は利上げを進める見通し。

MIZUHO みずほ総合研究所
みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

みずほ経済インサイト 日本経済 2026年6月1日

ASEAN で燻る原油調達リスクと日本経済への影響

みずほ総合研究所
調査部
080-1069-4835

○ホルムズ海峡封鎖により世界の原油供給が減少。日本は代替調達が進む一方、海外では依然として調達難に直面しており、とりわけASEANで調達難と供給制約のリスクが高まる
○ASEANでは足元で原油調達による生産減や価格上昇が発生。先行きはサプライチェーン上の繋がりを介し、日本には部材調達の不安定化と、生産コスト上昇の影響が及ぶ見込み
○原油高に加え、ASEANからの影響を含めた部材調達遅延などにより、日本の2026年度成長率は下振れの公算大。日銀は物価上昇のもと円安圧力に直面し、2027年初にかけ3回の利上げを行う見通し

1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク

イランによるホルムズ海峡の封鎖が始まり、3カ月が経過しようとしている。日本においては代替調達が進む一方、海外諸国における調達の減少や、それに起因するリスクは依然として懸ったままだ。とりわけ、原油の中東依存が高く、かつ日本とサプライチェーン上の連関が強いASEANについては、日本経済にとっても、調達状況を整理する意義が大きいと考えられる。

本稿では、ホルムズ海峡封鎖を受けた世界の原油調達状況、ASEANの調達構造やサプライチェーン上の連関を整理したうえで、ホルムズ海峡封鎖が日本経済や金融政策へ与える影響を総合的に検討する。

(1) ホルムズ海峡の封鎖を受け、グローバルに原油調達量が減少

まずは、ホルムズ海峡の封鎖が世界の原油流通に与えている影響を確認する。米エネルギー情報局(EIA) (2026)の推計によれば、2026年4月以降、グローバルな原油生産量は平時対比で約12%減少した(図表1)。国際エネルギー機関(IEA)は、米国など中東外地域の増産が、中東産の供給減を補

1. 世界で生じる原油の調達減少と供給制約リスク
2. ASEAN の調達不安定化はサプライチェーンを通じて日本に波及
3. 日本経済に価格影響が波及。2026年度実質GDP 成長率を0.7%Pt 程度下押し
4. 企業は価格転嫁行動を積極化。物価上昇率は2026年末にかけて3%まで上昇へ
5. 物価上昇を背景に強まる円安圧力。2027年初までに3回の利上げを予想

レポート

URL

<https://www.mizuho.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0055/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① みずほ経済EXPRESS (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の ポイント を短時間で把握できるよう解説した 速報性が高い ショートレポート (不定期、Word)
② みずほ経済インサイト (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する トピックス を専門家の視点から 分析・解説 したスタンダードなレポート (不定期、Word・PPT)
③ みずほ経済ウィークリー (旧: MHRT Global Watch)	週次 で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、PPT)
④ みずほ経済マンスリー (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	毎月単位 で経済・金融市場を解説 (月次、PPT)
⑤ みずほ世界経済見通し (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の 経済・金融市場見通し (年4回程度、PPT)
⑥ 門間一夫の経済深読み	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で 国内外の経済・金融・政策等 に関する議論を展開 (不定期、Word)

経済・金融に関するトピックス
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/report/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。